

運用報告書 (全体版)

第46期<決算日2024年9月17日>

D I A Mジャパン・セレクション<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年11月1日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	D I A M ジャパン・ セレクション <DC年金>	ジャパン・セレクション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・ セレクション・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向によっては株価指数先物取引やオプション取引の利用を含め、株式比率を低下させることがあります。マザーファンドにおいては、国内の全上場銘柄を投資対象とし、アクティブ運用を行います。M&A、自社株買い、リストラ等により収益力の向上やEPSの増加が期待できる成長株を中心に、銘柄数を絞り込んで投資します。企業評価では主として収益力や技術力といった成長力に着目すると共に、バリュウ面からのチェックも行います。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	年2回の決算時（原則として3月、9月の各17日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A Mジャパン・セレクション<DC年金>」は、2024年9月17日に第46期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

DIAMジャパン・セレクション<DC年金>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	み 騰 落	期 騰 落	中 騰 落			
42期(2022年9月20日)	円 27,659	円 0	% 1.6	ポイント 1,947.27	% 2.5	% 99.4	% -	百万円 3,118
43期(2023年3月17日)	27,850	0	0.7	1,959.42	0.6	99.3	-	3,043
44期(2023年9月19日)	35,963	0	29.1	2,430.30	24.0	99.5	-	3,897
45期(2024年3月18日)	42,594	0	18.4	2,721.99	12.0	99.0	-	4,728
46期(2024年9月17日)	41,746	0	△2.0	2,555.76	△6.1	98.4	-	3,859

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰 落	率	(TOPIX) (参考指数)	騰 落		
(期首) 2024年3月18日	円 42,594	% -	ポイント 2,721.99	% -	% 99.0	% -
3月末	44,291	4.0	2,768.62	1.7	98.4	-
4月末	43,721	2.6	2,743.17	0.8	98.4	-
5月末	44,708	5.0	2,772.49	1.9	98.9	-
6月末	46,085	8.2	2,809.63	3.2	99.6	-
7月末	45,575	7.0	2,794.26	2.7	99.0	-
8月末	44,649	4.8	2,712.63	△0.3	99.3	-
(期末) 2024年9月17日	41,746	△2.0	2,555.76	△6.1	98.4	-

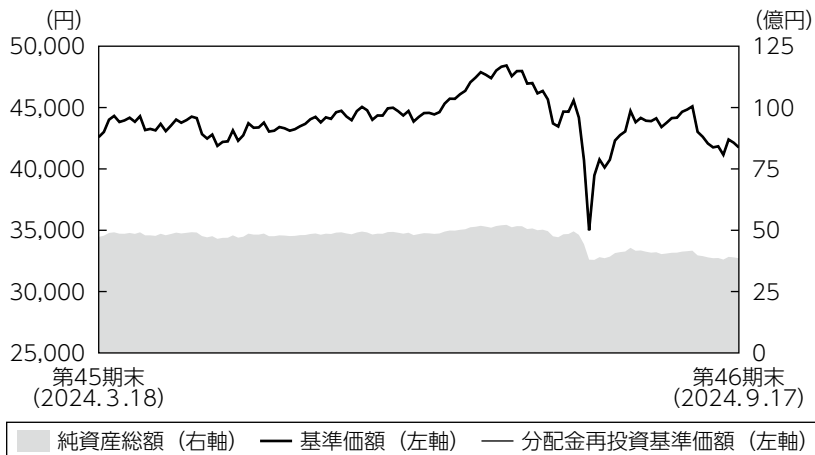
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

基準価額等の推移



第46期首：42,594円
第46期末：41,746円
(既払分配金0円)
騰落率：△2.0%
(分配金再投資ベース)

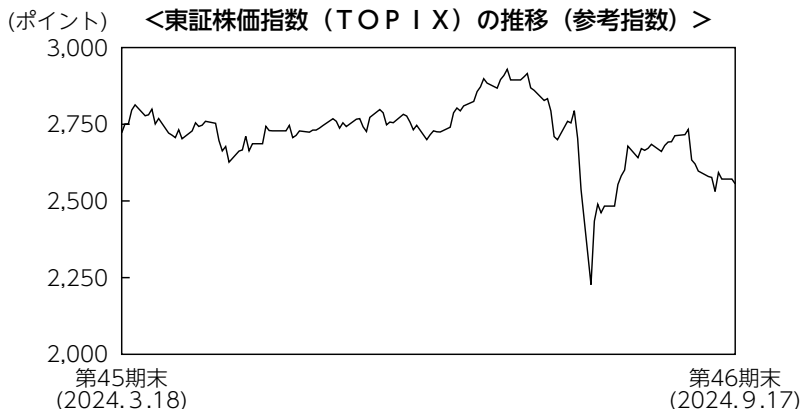
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

電力設備投資関連銘柄などへの選別投資はプラスに寄与したものの、米国が金融緩和のタイミングをうかがう局面で2024年7月末に日銀が利上げを決定すると、直後に米国の雇用統計が悪化し景気減速懸念が強まったことが重なり、8月上旬に円高が急速に進行して、国内株式市場全体が大きく下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

期初から2024年7月上旬にかけては、為替が円安基調で推移したことや日本企業の資本効率改善への取り組みなどを手掛かりに株価は高値圏で推移して、日経平均株価は一時42,000円台を付けて過去最高値を更新しました。米国が金融緩和のタイミングをうかがう局面で7月末に日銀が金融引き締めへと動き、円高圧力が強まり8月上旬にかけて日本株は大きく調整しましたが、為替相場の落ち着きとともに期末にかけて一部値を戻す展開となりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はジャパン・セレクトション・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

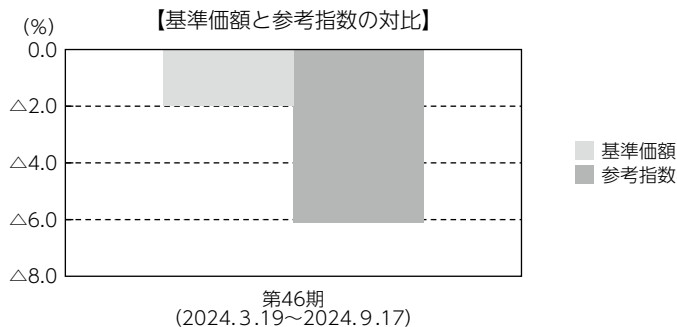
●ジャパン・セレクトション・マザーファンド

株価上昇により割安感が後退した三菱重工業やディスコなどの一部売却を実施する一方で、大林組、日本製鋼所、富士通など業績拡大が見込まれ、株価バリュエーションにも割安感のある銘柄の新規組入れなどを実施しました。業種別では、建設業、サービス業などの比率を引き上げた一方、機械、銀行業などの比率を引き下げました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年3月19日 ～2024年9月17日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	36,509円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きジャパン・セレクション・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●ジャパン・セレクション・マザーファンド

今後の国内株式市場は、米国景気や日米の金融政策動向、為替市況などを注視する必要がありますが、それらの材料の落ち着きとともに、上場会社の資本効率改善への取り組みなどが支えとなり、日本株は上昇トレンドに回帰するのではないかと考えています。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第46期		項目の概要
	(2024年3月19日 ～2024年9月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	389円	0.882%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は44,043円です。
(投信会社)	(146)	(0.331)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(219)	(0.496)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(24)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(12)	(0.026)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	401	0.910	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

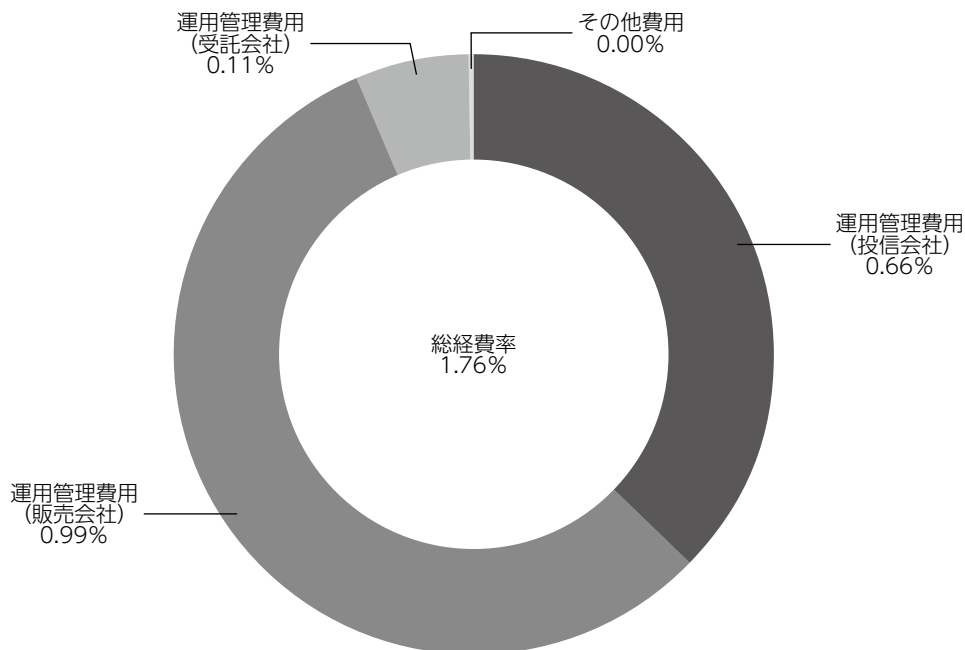
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千□ 34,406	千円 216,560	千□ 161,696	千円 957,460

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ジャパン・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,968,137千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,271,581千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.48

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年3月19日から2024年9月17日まで）
 【D I A Mジャパン・セレクション<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況
 期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,242千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	179千円
(B) / (A)	14.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含まず。

【ジャパン・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 2,139	百万円 336	% 15.7	百万円 2,828	百万円 390	% 13.8

平均保有割合 46.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千□ 780,235	千□ 652,944	千円 3,857,076

■投資信託財産の構成

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円		%
ジャパン・セレクション・マザーファンド	3,857,076	98.9
コール・ローン等、その他	44,501	1.1
投資信託財産総額	3,901,577	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,901,577,373円
コール・ローン等	44,501,172
ジャパン・セレクション・マザーファンド(評価額)	3,857,076,201
(B) 負 債	42,396,877
未 払 解 約 金	1,114,160
未 払 信 託 報 酬	41,246,199
そ の 他 未 払 費 用	36,518
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,859,180,496
元 本	924,442,023
次 期 繰 越 損 益 金	2,934,738,473
(D) 受 益 権 総 口 数	924,442,023口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	41,746円

(注) 期首における元本額は1,110,159,861円、当期中における追加設定元本額は119,531,628円、同解約元本額は305,249,466円です。

■損益の状況

当期 自2024年3月19日 至2024年9月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,940円
受 取 利 息	17,941
支 払 利 息	△1
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△51,872,557
売 買 益 損	116,748,542
売 買 損 益	△168,621,099
(C) 信 託 報 酬 等	△41,282,717
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△93,137,334
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,468,101,041
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,559,774,766
(配 当 等 相 当 額)	(1,906,987,561)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△347,212,795)
(G) 合 計(D+E+F)	2,934,738,473
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,934,738,473
追 加 信 託 差 損 益 金	1,559,774,766
(配 当 等 相 当 額)	(1,906,987,561)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△347,212,795)
分 配 準 備 積 立 金	1,468,102,003
繰 越 損 益 金	△93,138,296

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,906,987,561
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,468,102,003
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,375,089,564
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	36,509.48
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ジャパン・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第46期 (決算日 2024年9月17日)

(計算期間 2024年3月19日～2024年9月17日)

ジャパン・セレクション・マザーファンドの第46期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
42期(2022年9月20日)	38,312	2.5	1,947.27	2.5	99.5	—	7,014
43期(2023年3月17日)	38,910	1.6	1,959.42	0.6	99.3	—	6,753
44期(2023年9月19日)	50,697	30.3	2,430.30	24.0	99.5	—	8,498
45期(2024年3月18日)	60,565	19.5	2,721.99	12.0	99.1	—	10,079
46期(2024年9月17日)	59,072	△2.5	2,555.76	△6.1	98.4	—	9,085

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

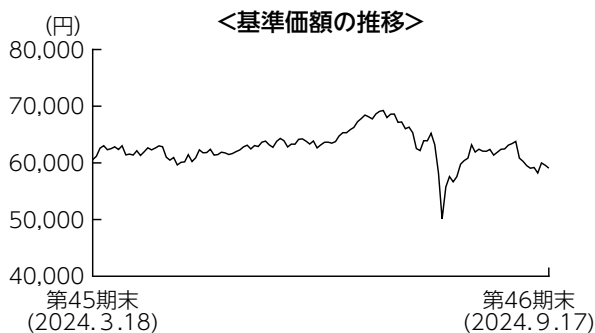
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 3月 18日	円 60,565	% -	ポイント 2,721.99	% -	% 99.1	% -
3 月 末	63,013	4.0	2,768.62	1.7	98.5	-
4 月 末	62,301	2.9	2,743.17	0.8	98.5	-
5 月 末	63,800	5.3	2,772.49	1.9	98.9	-
6 月 末	65,854	8.7	2,809.63	3.2	99.6	-
7 月 末	65,214	7.7	2,794.26	2.7	99.1	-
8 月 末	63,131	4.2	2,712.63	△0.3	99.4	-
(期 末) 2024年 9月 17日	59,072	△2.5	2,555.76	△6.1	98.4	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年3月19日から2024年9月17日まで）



基準価額等の推移

当期末の基準価額は59,072円となり、前期末比で2.5%下落しました。

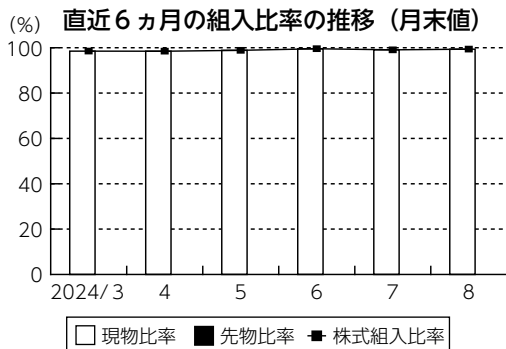
基準価額の主な変動要因

電力設備投資関連銘柄などへの選別投資はプラスに寄与したものの、米国が金融緩和のタイミングをうかがう局面で2024年7月末に日銀が利上げを決定すると、直後に米国の雇用統計が悪化し景気減速懸念が強まったことが重なり、8月上旬に円高が急速に進行して、国内株式市場全体が大きく下落したことから、基準価額は下落しました。



投資環境

期初から2024年7月上旬にかけては、為替が円安基調で推移したことや日本企業の資本効率改善への取り組みなどを手がかりに株価は高値圏で推移して、日経平均株価は一時42,000円台を付けて過去最高値を更新しました。米国が金融緩和のタイミングをうかがう局面で7月末に日銀が金融引き締めへと動き、円高圧力が強まり8月上旬にかけて日本株は大きく調整しましたが、為替相場の落ち着きとともに期末にかけて一部値を戻す展開となりました。



ポートフォリオについて

株価上昇により割安感が後退した三菱重工業やディスコなどの一部売却を実施する一方で、大林組、日本製鋼所、富士通など業績拡大が見込まれ、株価バリュエーションにも割安感のある銘柄の新規組入れなどを実施しました。業種別では、建設業、サービス業などの比率を引き上げた一方、機械、銀行業などの比率を引き下げました。

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

【運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○業種別組入比率
期首 (前期末)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	17.3	17.4	△0.0
銀行業	9.7	7.4	2.3
輸送用機器	8.4	9.2	△0.8
機械	7.8	5.5	2.3
化学	7.5	5.8	1.7
情報・通信業	6.8	7.4	△0.6
医薬品	5.8	4.5	1.3
保険業	5.4	2.7	2.7
卸売業	4.6	7.3	△2.8
小売業	4.4	4.2	0.2
ガラス・土石製品	3.5	0.7	2.9
ゴム製品	3.1	0.7	2.4
建設業	2.5	2.1	0.5
食料品	1.7	3.1	△1.4
非鉄金属	1.7	0.7	1.0
鉄鋼	1.6	0.9	0.7
その他金融業	1.5	1.2	0.3
その他製品	1.4	2.3	△0.9
精密機器	1.2	2.3	△1.1
証券・商品先物取引業	1.1	0.9	0.1
サービス業	0.9	4.5	△3.7
不動産業	0.6	2.0	△1.4
陸運業	0.5	2.6	△2.1
鉱業	0.3	0.3	△0.0
電気・ガス業	0.0	1.4	△1.4
繊維製品	0.0	0.4	△0.4
パルプ・紙	0.0	0.2	△0.2
石油・石炭製品	0.0	0.5	△0.5
金属製品	0.0	0.5	△0.5
空運業	0.0	0.4	△0.4
海運業	0.0	0.8	△0.8
倉庫・運輸関連業	0.0	0.1	△0.1
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
現金等	0.9	-	-
計	100.0	100.0	-



期末

(単位: %)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	19.7	17.2	2.5
銀行業	7.8	7.4	0.4
化学	7.5	5.8	1.7
保険業	6.4	3.0	3.4
輸送用機器	6.2	7.1	△0.9
医薬品	5.8	4.9	0.9
機械	5.6	5.2	0.4
情報・通信業	5.1	7.8	△2.7
建設業	4.7	2.3	2.4
小売業	3.8	4.6	△0.8
卸売業	3.7	7.2	△3.5
非鉄金属	3.5	0.8	2.8
ガラス・土石製品	2.5	0.7	1.9
食料品	2.5	3.3	△0.8
ゴム製品	2.3	0.6	1.7
サービス業	2.2	4.9	△2.7
その他製品	2.1	2.5	△0.4
精密機器	2.0	2.4	△0.4
その他金融業	1.8	1.2	0.6
鉄鋼	1.3	0.8	0.5
証券・商品先物取引業	0.9	0.8	0.1
不動産業	0.5	2.0	△1.5
鉱業	0.5	0.3	0.2
電気・ガス業	0.0	1.4	△1.4
陸運業	0.0	2.5	△2.5
繊維製品	0.0	0.4	△0.4
パルプ・紙	0.0	0.2	△0.2
石油・石炭製品	0.0	0.5	△0.5
金属製品	0.0	0.5	△0.5
空運業	0.0	0.4	△0.4
海運業	0.0	0.8	△0.8
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	△0.2
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
現金等	1.6	-	-
計	100.0	100.0	-

○組入上位10銘柄
期首 (前期末)

No.	銘柄	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	5.0
2	三井住友フィナンシャルグループ	4.0
3	日立製作所	4.0
4	三菱重工業	3.6
5	横浜ゴム	3.1
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9
7	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.8
8	ディスコ	2.6
9	東京海上ホールディングス	2.6
10	ソニーグループ	2.6



期末

No.	銘柄	組入比率(%)
1	日立製作所	5.4
2	三井住友フィナンシャルグループ	3.7
3	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.6
4	フジクラ	3.5
5	トヨタ自動車	3.2
6	ソニーグループ	3.1
7	三菱重工業	2.9
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9
9	東京海上ホールディングス	2.8
10	信越化学工業	2.7

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米国景気や日米の金融政策動向、為替市況などを注視する必要がありますが、それらの材料の落ち着きとともに、上場会社の資本効率改善への取り組みなどが支えとなり、日本株は上昇トレンドに回帰するのではないかと考えています。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	17円 (17)	0.027% (0.027)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	17	0.027	
期中の平均基準価額は62,711円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年3月19日から2024年9月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 670 (672.5)	千円 2,139,500 (-)	千株 1,991.5	千円 2,828,637

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,968,137千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,271,581千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.48

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年3月19日から2024年9月17日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,139	百万円 336	% 15.7	百万円 2,828	百万円 390	% 13.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,731千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	399千円
(B)／(A)	14.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千 円
鉱業 (0.5%)			
INPEX	12.8	22.6	41,787
建設業 (4.7%)			
ウエストホールディングス	4.1	14.5	38,135
大林組	—	105	189,735
鹿島建設	46.6	16.3	42,306
東亜建設工業	7.8	—	—
住友林業	14.3	14.6	93,732
九電工	—	9	58,770
食料品 (2.5%)			
ニチレイ	—	13.7	61,115
東洋水産	19.3	17.8	164,311
化学 (7.6%)			
大阪ソーダ	4.3	2.7	24,300
信越化学工業	36	44.1	248,635
東京応化工業	18.8	17.4	56,602
住友パークライト	9.2	17.6	63,940
日油	9.7	35.7	78,789
富士フィルムホールディングス	17.7	48.9	186,895
上村工業	3.1	1.7	17,867
メック	7.1	—	—
医薬品 (5.9%)			
中外製薬	38.5	13.9	95,451
ロート製薬	51	48.2	171,543
参天製薬	—	34.5	61,375
第一三共	38.2	40.6	201,700
ゴム製品 (2.4%)			
横浜ゴム	76	69.7	211,469
ガラス・土石製品 (2.6%)			
日東紡績	9.6	5.4	29,916
東洋炭素	9.2	3.2	16,352
日本特殊陶業	34	31.7	124,454
MARUWA	1.5	1.6	57,760
フジミインコーポレーテッド	5	—	—
鉄鋼 (1.3%)			
日本製鉄	21.9	18	53,964
大和工業	10	9.2	64,593
非鉄金属 (3.6%)			
フジクラ	82.5	77.5	320,540
機械 (5.7%)			
日本製鋼所	—	19.9	82,565
ディスコ	5.2	2.1	70,791

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千 円
SMC	1	—	—
荏原製作所	—	30.4	58,976
オルガノ	6.7	4.9	32,340
日本精工	10.6	—	—
PILLAR	2.8	—	—
三菱重工業	28.5	144.9	264,514
電気機器 (20.0%)			
イビデン	6.8	—	—
日立製作所	31.5	142.6	486,266
日本電気	15.7	18.4	244,812
富士通	—	34.2	100,257
ルネサスエレクトロニクス	42.1	44.5	90,045
ソニーグループ	19.3	21.9	280,429
TDK	19.1	18.1	154,103
キーエンス	3.2	3.2	209,376
日本マイクロニクス	6.1	2.6	9,217
浜松ホトニクス	4	8.5	29,078
村田製作所	38	39.1	103,028
東京エレクトロン	5.9	3.6	80,784
輸送用機器 (6.3%)			
デンソー	62	49.5	99,569
トヨタ自動車	141.2	122.3	294,253
本田技研工業	17.5	15.9	23,166
スズキ	21	99.4	149,795
精密機器 (2.0%)			
東京精密	—	7.9	55,552
HOYA	6.2	6.6	126,522
その他製品 (2.2%)			
タカラトミー	8.9	3.6	13,870
TOPPANホールディングス	24.2	20.2	85,587
アシックス	—	27	73,656
リンテック	7.9	6.3	20,412
陸運業 (—%)			
京成電鉄	8	—	—
情報・通信業 (5.2%)			
NECネットエスアイ	—	21.9	58,166
TIS	—	7.8	27,877
インターネットイニシアティブ	19.8	4.8	14,486
ウェザーニューズ	6.3	3.4	19,448
カバー	6.3	—	—
BIPROGY	14.1	16.5	80,586
TBSホールディングス	34.4	31.6	124,693

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スカパーJ S A Tホールディングス	59.3	52.7	44,109
日本電信電話	986.4	—	—
K A D O K A W A	—	2.7	8,070
カプコン	9.9	7.9	25,485
コナミグループ	—	4	55,360
ソフトバンクグループ	9.2	0.5	4,084
卸売業 (3.8%)			
豊田通商	10.1	12.8	32,025
三井物産	24.6	59.7	168,503
三菱商事	57.9	48.3	136,423
小売業 (3.8%)			
ウエルシアホールディングス	4.9	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	49.2	—	—
パシフィック・インターナショナルホールディングス	35.7	47.7	181,975
サイゼリヤ	12.4	9.4	48,222
エイチ・ツー・オー リテイリング	16.8	16.1	34,776
ファーストリテイリング	1.1	1	44,070
サンドラッグ	8.2	8.1	33,623
銀行業 (8.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	192.3	185.7	263,508
三井住友フィナンシャルグループ	46.9	38.2	334,250
八十二銀行	226.8	141.9	114,215
北洋銀行	105.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
S B Iホールディングス	27.2	25.4	81,559
保険業 (6.5%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	37.1	103.7	323,232
東京海上ホールディングス	56.4	52.1	256,592
その他金融業 (1.9%)			
クレディセゾン	28.4	26.7	90,593
オリックス	18.7	23.1	77,084
不動産業 (0.5%)			
東急不動産ホールディングス	56	49	46,804
サービス業 (2.2%)			
アドベンチャー	2.4	—	—
リクルートホールディングス	11.7	23	198,950
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	3,307.4	2,658.4	8,943,793
	銘柄数<比率>	83銘柄	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	8,943,793	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	190,297	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	9,134,091	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月17日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,134,091,510円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	150,503,170
株 式(評価額)	8,943,793,810
未 収 入 金	37,287,030
未 収 配 当 金	2,507,500
(B) 負 債	48,986,010
未 払 金	47,626,010
未 払 解 約 金	1,360,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,085,105,500
元 本	1,537,964,236
次 期 繰 越 損 益 金	7,547,141,264
(D) 受 益 権 総 口 数	1,537,964,236口
1万口当たり基準価額(C/D)	59,072円

(注1) 期首元本額 1,664,301,448円
 追加設定元本額 57,047,299円
 一部解約元本額 183,384,511円
 (注2) 期末における元本の内訳
 I B J I T Mジャパン・セレクション 885,019,321円
 D I A Mジャパン・セレクション<DC年金> 652,944,915円
 期末元本合計 1,537,964,236円

■損益の状況

当期 自2024年3月19日 至2024年9月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	106,109,302円
受 取 配 当 金	106,074,054
受 取 利 息	35,036
そ の 他 収 益 金	216
支 払 利 息	△4
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△356,680,005
売 買 益	796,438,981
売 買 損	△1,153,118,986
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△250,570,703
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	8,415,564,755
(E) 解 約 差 損 益 金	△911,975,489
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	294,122,701
(G) 合 計(C+D+E+F)	7,547,141,264
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,547,141,264

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。